申請書記載例
【交付要綱第４条参照】

（様式第１）

年　月　日

国土交通大臣　　　　　　　　殿

代表事業者の名称及び住所並びに
その代表者の氏名

内航海運船団輸送力向上事業費補助金

補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号)第 5 条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 補助対象事業の目的及び内容　　別添補助対象事業実施計画書のとおり

2. 補助対象事業の完了予定日　　令和 9 年 3 月 31 日

当該事業にかかる事業費の総額を記載して下さい。

3. 補助対象事業費総額　　21,000,000 円

4. 補助金交付申請額　　10,000,000 円

当該事業費のうち、補助対象経費として申請する金額を記載して下さい。
なお、本補助金の補助率は 1/2、補助上限額は、10,000,000 円までです。

（例）
事業費総額　25,000,000 円。うち、補助対象経費は 21,000,000 円の場合
補助率は 1/2　21,000,000 円×1/2＝10,500,000 円
ただし、補助上限額が 10,000,000 円であるため、交付申請金額は 10,000,000 円

（別添資料）

補助対象事業実施計画書

1．実施主体及び代表者

名称	〇〇〇〇株式会社
代表者の氏名	代表取締役　〇〇〇〇

2．連携体制

□で囲む	構成員（担当者）
[オペレーター] オーナー 船舶管理業者 その他	社　　名　〇〇〇〇株式会社 住　　所　東京都千代田区霞が関２－１—３ 担当部署　〇〇部〇〇課 担当者名　<u>〇〇　〇〇</u> 連 絡 先　TEL　（ 03-5253-8627 ） E-Mail（ XXXXXX@mlit.go.jp ）
オペレーター [オーナー] 船舶管理業者 その他	社　　名　〇〇〇〇株式会社 住　　所　東京都千代田区霞が関２－１—３ 担当部署　〇〇部〇〇課 担当者名　〇〇　〇〇 連 絡 先　TEL　（　） E-Mail（　）
オペレーター オーナー 船舶管理業者 その他	社　　名 住　　所 担当部署 担当者名 連 絡 先　TEL　（　） E-Mail（　）

※オペレーターを含むこと（必須）
※お問い合わせの窓口となる方の担当者の氏名に下線を付けること。
※欄が足りない場合は、必要に応じて追加の上作成すること。

３．事業の概要

①背景・経緯 　船員の育成については船主単位で行われているため、船団内での技能水準や運用方法にばらつきがある。 このため、船員ごとに対応可能な業務に差異が生じ、特定の船員に依存した配船となる傾向があることから、船員の欠員時には代替要員を確保できず、配船調整に制約が生じるとともに、運航停止や稼働率低下のリスクが顕在化している。
②事業の内容 （オペレーターがどのように関与し、課題とその解決方策に取り組むのか具体的に記載すること） 　本取組では、①の背景や経緯、課題に対応するため、船団の全船員を対象に、シミュレーターを活用したBRM訓練やERM訓練を実施することにより、船員のスキルの底上げ及びスキルの均質化を図る。 　また、本取組は複数の船主にまたがる横断的な教育訓練として実施し、船団一体で一定水準の業務対応が可能となる体制を構築する。 　さらに、本取組を通じて、特定船員や船舶に依存した配船を解消し、船団内での効率的かつ柔軟的な輸送体制を構築することで、船団全体の輸送力の向上を図る。
③目標等 （算出方法を明示した上で、事業前後の比較が可能となるよう数値を用いて設定すること。※数値目標については、事業内容に応じて適切な指標を一つ以上設定するものとする。） 例：船舶稼働率、年間輸送量、船員1人あたり輸送量、人的要因による運航停止件数、その他適切な生産性指標 　人的制約による非効率な配船や運航停止リスクを解消・低減させ、オペレーター主導による配船の効率化を推進することで、以下の船団全体における輸送力の向上を目指す。 《目標値》 ・船舶稼働率：〇％の改善（〇％→〇％）　※稼働日数÷総稼働可能日数 ・船員１人あたり輸送量：〇％の増加（〇TEU→〇TEU） ・人的要因による運航停止件数：〇％の減少（〇件→〇件）

４．事業の先進性・波及可能性・持続可能性

（実施する取組の特徴、ほかの事業者への展開可能性、来年度以降も継続的に実施可能な取組内容について、具体的に記載すること）

本取組は、従来、船主単位で個別に実施されてきた船員育成を、オペレーターが主体となり、複数の船舶及び複数の船主等にまたがって横断的に実施する点において先進性を有するものである。特に、BRM訓練及びERM訓練を船団全体で体系的に実施することにより、船員の技能水準の均質化を図り、特定の船員に依存しない配船体制の構築を目指す点が特徴である。 　また、本取組は、特定の船種や事業者に限らず、複数の船舶を運用する内航海運事業者全般に共通する課題（船員の技能のばらつきや配船制約）に対応するものであり、他の事業者においても容易に応用可能な内容である。また、訓練内容や運用ルールの標準化を図り、船団内での共有を進めることで、他事業者への横展開や業界全体への波及が期待される。 　さらに、本取組により構築する教育訓練プログラム及び運用体制については、既存のシ

ミュレーターや人材育成の枠組みを活用しつつ継続的に実施可能なものである。事業終了後においても、オペレーターを中心に関係事業者が連携し、訓練の継続実施及び内容の改善を図ることで、船員の能力向上と配船の柔軟化を持続的に推進することが可能である。

5．事業の実現可能性

（実施体制や役割分担、過去の実績、関連分野にかかる知見の有無などについて具体的に記載すること）

　本事業は、オペレーターが主体となり、複数の船主及び船舶管理業者と連携して実施する体制を構築している。オペレーターが全体の企画・調整及び進捗管理を担い、各船主等が船員の参加調整及び現場での訓練実施に協力することで、円滑な事業の実施が可能となっている。また、オペレーターは本事業に係る費用の一部を負担することにより、単なる補助事業としてではなく、自社の運用改善に資する取組として主体的に関与する体制を確保している。

　BRM訓練及びERM訓練については既存の教育プログラムを活用しつつ、本事業の目的に応じて内容の調整を行うことで、実効性の高い訓練を実施する。

　さらに、訓練は計画的に実施し、船員の乗船スケジュールを踏まえた参加調整を行うことで、実際の運航に支障を生じさせることなく実施する。加えて、訓練の実施状況及び成果については、オペレーターが中心となって定期的に確認・評価を行い、必要に応じて訓練内容の見直しを行う体制を構築している。

6．実施内容

※実施する事業の類型が異なる場合は、適宜、表を追加の上、作成すること。

類型	（該当するものに〇をつけること） 1．船団輸送力向上計画の策定 2．船団内の船員育成・能力の均質化（訓練実施、資格取得支援等） 3．配船の効率化・高度化
実施期間	令和８年７月　～　令和９年３月
構成員	（オペレーター） 〇〇株式会社 （オーナー） 〇〇株式会社 〇〇株式会社 〇〇株式会社
開催回数	協議会：〇回、訓練実施：〇回（〇人）
招へいする専門家の概要	該当なし

計画の策定方法	参画企業で構成される協議会にて策定予定		
想定される スケジュール	令和８年７月　計画策定 令和８年８月～令和９年３月　訓練実施 令和９年３月　効果検証		
効果指標 ※必要に応じ追加 ※事業内容に応じて適切な指標を一つ以上設定すること	船舶稼働率	（実施前）	○％
		（実施後）	○％
	船員１人あたりの輸送量	（実施前）	○○TEU
		（実施後）	○○TEU
	運航停止件数	（実施前）	○件
		（実施後）	○件

補助対象経費	費目	摘要	金額
	人件費		
	謝金及び旅費	訓練参加のための船員旅費 （○円✕○人）	○○
	外部委託費	船員育成カリキュラム策定委託	○○
	借料・損料及び使用料	訓練備品の使用料	○○
	教育訓練実施経費	訓練参加経費 （○円✕○人）	○○
	設備導入経費	訓練設備導入経費	○○
	その他諸経費	協議会開催にかかる印刷費等	○○
		合計	○○

７．交付申請額算出根拠　　　　（単位：円）

補助対象事業に要する経費（総事業費） **a**	寄付金その他の収入額 **b**	総事業費（a）から寄付金その他の収入額（b）を控除した額 **ア**	補助対象経費 **c**	アとｃを比較して少ない方の額 **イ**	（イ×１／２）と基準額※を比較して少ない方の額（補助金額） **ウ**
25,000,000	0	25,000,000	21,000,000	21,000,000	10,000,000

※基準額は補助対象経費に補助率１／２を乗じて得た額以内とする。ただし、補助上限は10,000千円とする。
※補助金額は千円未満を切り捨てて記載すること。